

「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所中期目標（素案）」に関する意見及び意見に対する県の考え方

1 意見募集期間

平成28年8月12日（金）～平成28年9月12日（月）

2 意見募集の結果

- ・意見提出件数 31 件
- ・意見提出者数 18 人

[意見の内訳]

意見分類	件数
1 中期目標全般について	2
2 事業内容について	19
3 運営について	4
4 その他	6
合計	31

[意見の反映状況]

反映区分	件数
A 案に反映する意見	2
B 既に素案に反映済みの意見	10
C 今後の取組の参考とする意見	15
D 反映できない意見	1
E その他	3
合計	31

意見の内訳（意見分類）：1 中期目標全般について／2 事業内容について／3 運営について／4 その他

意見の反映状況（反映区分）：A 案に反映する意見／B 既に素案に反映済みの意見／C 今後の取組の参考とする意見／D 反映できない意見／E その他

意見番号	意見分類	意見	県の考え方	反映区分
1	1	中小企業を中心とした県内企業への支援に対して、企業側のニーズの把握ができていないのか、中期目標（素案）からは見えてこない。 愛知県であれば、自動車・航空機産業が主要な産業といえるが、では神奈川県は、主要な産業が何で、中小企業のニーズが何かという、マーケティング的な視点から中期目標を考えるべきだと思う。	いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。企業ニーズの把握に努めてまいります。	C
2	1	中期目標は、グローバル社会における産業の多角化によるニーズに柔軟に対応しており、発展も見込めるため良いと思う。	近年の経済のグローバル化を背景とした国際競争の激化など、県内企業を取り巻く環境が厳しさを増している中、産技総研が中小企業等のニーズに応えられるよう取り組んでまいります。	B
3	2	自社の仕事との接点が見えない。また、産業技術センターのことをよく知らない。 まず、相談窓口（入口の手前）を商工会等に置いていただき、簡単に対応できる環境がほしいと思います。	技術相談について相談体制の充実に努めることにより、利便性の向上を図ることとしております。いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。	C
4	2	必要な機会があれば利用したい。 具体的に詳細に、どのような試験が可能かをHP等に載せてもらいたい。	サービス内容等を積極的に広報することにより、利用拡大や成果の普及等を図ることとしております。	B
5	2	産学のマッチングの推進、設備のオープン化を望みます。	産技総研がハブ機関として、他の支援機関や大学等と企業支援ネットワークを構築し、中小企業等に対する最適な支援を提案することとしております。 また、中小企業等に対する試験計測機器の開放利用を推進することとしております。	B
6	2	支援を受けるテーマが無かったため利用したことがない。 人材育成は、今後、製造業では大いに必要になると思います。	企業ニーズの把握に努め、様々な企業支援に取り組んでまいります。 また、主に基盤的技術に重点をおいた研修を行うことにより、中小企業等のものづくりの中核を担う技術者を育成することとしております。	B
7	2	自社商品開発に対して、今まであまりチャレンジしていなかったため利用したことがない。現在は新商品開発も視野に入れています。 印刷技術に対してどのような支援があるか、教えてください。宜しくお願いします。	サービス内容に関する情報を分かりやすく提供してまいります。	E
8	2	ロボット耕作を提案する。	いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。	C
9	2	産技総研と密なコンタクトを取りながら、進めたい。	寄せられる相談に対して最適な支援を行ってまいります。	E
10	2	産業技術センターは、人や対象範囲が少なくなる中、中小企業のほとんどやらないDLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）の研究者を入れた。 DLCを神奈川県でやる価値はあるのかもう一度県庁も知って、考えてほしい。	いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。	C
11	2	「さがみロボット産業特区」及び「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」などが、シリコンバレーの様に、あらゆる分野の産業が集積しそれがシナジー効果を生み出しているかを客観的に検証する必要があると思う。	いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。	C

意見の内訳（意見分類）：1 中期目標全般について／2 事業内容について／3 運営について／4 その他

意見の反映状況（反映区分）：A 案に反映する意見／B 既に素案に反映済みの意見／C 今後の取組の参考とする意見／D 反映できない意見／E その他

意見番号	意見分類	意見	県の考え方	反映区分
12	2	<p>第4次産業革命と言われる現在、企業経営、とりわけ技術革新への対応に苦勞する中小規模企業にとって、その対応、成否は企業経営に大きな影響を及ぼす。</p> <p>このような状況下、地方独立行政法人が、産業技術センターとKASTを融合したイノベーション創出支援機関として、基礎研究から事業化までの一貫した支援を行うとともに、企業支援ネットワークの中心的機関として、外部機関と連携した最適な支援を行うことは、重要であり、意義がある。</p> <p>なお、実施に際しては、以下の事項に留意して頂きたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点分野の支援 <p>中小企業等に対し、革新の目覚ましい「IoT化やデジタル技術」の導入を促進するため、IoTに関する開発・検証環境の提供や3Dプリンター等を活用した試作支援等、ロボットを含む「デジタルもの作りへの支援」をより充実、強化、加速する。</p>	<p>IoTに関する開発・検証環境の提供や3Dプリンター等を活用した試作支援等を充実することにより、中小企業等におけるIoTやデジタル技術の導入を促進することとしております。</p> <p>IoTに係る支援への期待の大きさを受け止め、「3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援」の「(2) デジタルものづくり支援」について、「(2) IoT技術導入支援」としました。</p>	A
13	2	<p>産業技術センターが地方独立行政法人になることによって、サービスが低下することを懸念しています。地方独立行政法人になってもサービスを低下させないでください。</p>	<p>産技CとKASTの強みを融合し、「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」等に取り組むことにより、県内産業の発展及び県民生活の向上に貢献してまいります。</p>	B
14	2	<p>いま、神奈川県には、災害や介護のロボットなどがあると思いますが、他にも人のからだやこころのケアロボットの開発を進めると良いと思います。</p>	<p>いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。</p>	C
15	2	<p>中小企業は、ともすると大企業や組織の力に負けてしまう。産技総研のような体制のもと、県のしっかりしたバックアップにより、地域の特性を活かしたきめ細かい指導や情報により、日本の財産である「町工場の技術」を盛り立ててほしい。</p>	<p>中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズをつなぐ「事業化促進研究」や、寄せられる相談に対して最適な提案を行う「技術相談」、主に基盤的技術に重点をおいた研修を行う「中小企業技術者育成」など、中小企業等への支援に取り組んでまいります。</p>	B
16	2	<p>国際競争から取り残されないためにも、常に優秀な人材を確保できるような支援を最優先に強化してほしい。</p>	<p>産技総研が保有する技術・ノウハウや広範なネットワークを活用した効果的な研修等を実施することなどにより、中小企業等の技術力の底上げやイノベーションの創出を担う人材を育成することとしております。</p>	B
17	2	<p>小中学生等を対象とした科学技術の普及啓発は、子どもたちも楽しみにしており、人材育成にも役立つと思うので、ぜひお願いいたします。</p>	<p>小中学生等を対象に科学技術の理解増進を図ることにより、次世代を担う創造的な人材を育むこととしており、こうした取組の積極的な広報に取り組んでまいります。</p>	B

意見の内訳（意見分類）：1 中期目標全般について／2 事業内容について／3 運営について／4 その他

意見の反映状況（反映区分）：A 案に反映する意見／B 既に素案に反映済みの意見／C 今後の取組の参考とする意見／D 反映できない意見／E その他

意見番号	意見分類	意見	県の考え方	反映区分
18	2	<p>新しい研究所が、イノベーションを創出し支援していくということは、将来の神奈川にとって大変重要なことと思いますので、着実に事業を推進していただきたいという前提で、2点意見があります。</p> <p>研究開発において、「中小企業のニーズ」は大切とは思いますが、これに囚われると成果が限定的になる可能性が高いと考えます。</p> <p>神奈川の将来のためには、革新的なイノベーション、破壊的なイノベーションの創出こそが重要と考えますので、行政機関が行う研究開発としては、新しい産業を創出し、県民の生活を豊かにするような革新的で骨太、インパクトが大きく、チャレンジングなものに重点を置いていただきたいと思います。</p>	<p>研究開発について基礎研究、応用研究、実用化研究の各段階に切れ目なく取り組み、大学等の研究シーズの育成から実用化まで見据えた「橋渡し」を行う研究を推進するとともに、中小企業等の開発ニーズを基に、大学等の研究シーズとの「橋渡し」を行う研究を推進することなどにより、イノベーションの創出に貢献することとしております。いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。</p>	C
19	2	<p>【意見番号18の続き】</p> <p>イノベーションの創出のためには、人材育成も重要であると考えます。</p> <p>特に、研究人材の育成においては、「中小企業の人材」に限定することなく、産業界全体にわたる（更に言えば、県内産業界が活用していく大学生・大学院生なども対象とした地域全体での）人材育成に取り組む必要があると考えますので、幅広い活動を積極的に行っていただきたいと思います。</p>	<p>「4 県内企業の技術力の底上げなどを図る人材育成」の「(2) 研究人材育成」について、「中小企業等の研究開発を担う人材を育成する」としておりましたが、ご意見の趣旨を踏まえ、幅広く「企業等の研究開発を担う人材を育成する」といたしました。</p>	A
20	2	<p>人材育成機能は、大学とは異なる実践的分野で、公的機関の重要な使命であり、民間からも強く要望されている。技術機関が若手人材の育成を行うことは将来の産業界を背負って立つ人材の育成・確保に責任を果たすこととなる。</p>	<p>産技総研が保有する技術・ノウハウや広範なネットワークを活用した効果的な研修等を実施することなどにより、中小企業等の技術力の底上げやイノベーションの創出を担う人材を育成することとしております。</p>	B
21	2	<p>大学や公的機関のみで、創造的技術開発のテーマが発生するものではなく、現場と結び付いた、技術・経営交流による効果が重要である。交流の「場」づくりをもっと重視すべきである。また、研究員と中小企業との現場交流を強化すべきである。</p>	<p>いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。</p>	C
22	3	<p>私は、川崎市内に勤務先があり、KASTの高度計測センターや教育講座でお世話になっています。</p> <p>中期目標（素案）第3の1(3)「拠点と機能」に、「機能の集約」という記載がありますが、川崎市の溝の口は利便性が高いので、高度計測や教育講座については、今後も引き続き、溝の口で実施していただきたく、よろしく願います。</p>	<p>いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。</p>	C
23	3	<p>業務運営の効率化は必要であるが、従来の中企業支援機能を低下させることのないよう、県として必要な経費を確保すべきである。</p>	<p>産技総研の運営に必要な財源に充てるため必要な財源の確保に努めてまいります。</p>	B
24	3	<p>現実の技術相談体制は、研究員の減少とともに、カバーできる基幹技術分野が大幅に縮小されており、多様な技術相談に対応できなくなっている。産業技術センターの能力低下が民間からも指摘されており、抜本的技術人材の増員・強化が求められている。</p>	<p>いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。</p>	C
25	3	<p>地域サービス機能が他の都府県より手薄であり、民間からの不満が強い。関係自治体と協議しながら、支所・分所の地域配置を再検討すべきである。</p>	<p>いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。</p>	C

意見の内訳（意見分類）：1 中期目標全般について／2 事業内容について／3 運営について／4 その他

意見の反映状況（反映区分）：A 案に反映する意見／B 既に素案に反映済みの意見／C 今後の取組の参考とする意見／D 反映できない意見／E その他

意見番号	意見分類	意見	県の考え方	反映区分
26	4	産業技術センターとKASTを合体することに反対する。目標が違えば、組織として分けるべき。一般的に言って、会社は目的ごとに事業部を分けてきた。それにより1つの目標に進めるからである。合体のメリットはない。 産業技術センターは、県職員で元々は優秀な方が多いがそれが県庁職員の下に位置され、非常にモチベーションの低い状態である。 中小企業の支援に対して非常にモチベーション（モラル）が低い。県職員でなくなることによるより一層のモチベーション低下を懸念する。	中小企業等に対する技術支援に強みを有する産技Cと基礎研究に強みを有するKASTを統合・地方独立行政法人化し、県内産業の発展及び県民生活の向上に貢献してまいります。	D
27	4	産業技術センターは、県内中小企業のやっていることをカバーしていない。たとえば、ゴムの研究者もいない。ロボットの研究者もここ10年いない。この対象範囲の少ないことを現状分析し、技術の支援ができないことの改善を計画すべきだ。 この個々の技術を基に、その分野の教授とかのネットワークを作り、中小企業の産学連携の足掛かりとすべきだ。 とにかく、産業技術センターは人が少なくなる中、なかなか対象範囲を広げることが、難しいかもしれないが、県庁とこのことを共有し、対策を講じることを希望する。	いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。	C
28	4	KASTは、理事長をはじめ産業技術センターの天下りだ。そのことをやめるべきだ。	いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。	C
29	4	県民に「中小企業」を具体的に知ってもらう必要があると思う。	いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。	C
30	4	基礎研究と事業化支援を一括するというが、KASTはもともと産業界や県内中小企業が期待する「基礎研究」を実施していないので、統合効果は疑問である。	KASTは、県内産業や県民生活の課題解決を見据えた目的基礎研究を行っております。中小企業等に対する技術支援に強みを有する産技Cと基礎研究に強みを有するKASTを統合することで、イノベーション創出に向けた取組を加速することができると考えております。	E
31	4	「県の政策における技術支援の中心的役割」は、県政の都合だけでなく、県全体の地域政策的視点が重要である。 他都府県との比較をすると、横浜市・川崎市・相模原市の「政令都市」やその他の自治体との協調による、県域を見渡した総合的技術振興機関としての役割が求められており、「県」だけが勝手に、かつ「全体的」に責任を負える立場にない。関係自治体との協議を行うべきである。	いただきましたご意見は、今後の施策の推進に当たって参考とさせていただきます。	C